

事務事業名	スポーツ大会開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,335	4,590	4,392
	人件費	6,932	6,538	7,280
目 的	総事業費	11,267	11,128	11,672
市民の体力向上及び競技力向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和市民総合スポーツ選手権大会、大和市駅伝競走大会、スポーツフェスタを開催します。 ・大和市民ゴルフ大会（年2回）、大和市民まつりスポーツイベントの開催を支援します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		614
		一般財源		3,778
		合 計		4,392

3. 活動内容

活動指標1	名称	大会等開催回数			単位	回
	内容説明	主催・委託・支援した大会の回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	――	
活動指標2	名称	広報掲載回数			単位	回
	内容説明	大会の告知及び結果の掲載				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	7	7	7	
		実 績	7	7	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・大和スポーツフェスタ及び大和市民ゴルフ大会は、市制60周年記念事業として実施するため、積極的に周知に取り組み、参加者の増加を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の健康を維持向上するためには、スポーツに取り組む機会をより広く、かつ継続的に提供できるよう各種スポーツ大会の開催に対する支援が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	広報・周知をより一層強化することにより、事業への参加者数の増が期待されます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	各種団体の協力により、適正な水準で大会・イベントが実施されています。また、市駅伝競走大会では、スポーツ振興くじ助成金を受け実施することにより、経費の節減が図られています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	スポーツフェスタなど、気軽に体を動かしてもらうことによって、市民の健康維持・向上を目的とする事業については、事業への参加は無料とするのが妥当です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	情報提供を強化することで参加者が増加し、事業の成果を上げることができます。

事務事業名	スポーツ教室開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	地域スポーツ・女子サッカー	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する			
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている			
根拠法令	名 称	スポーツ基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,765	5,162	5,258
	人件費	1,105	1,112	1,112
目 的	総事業費	5,870	6,274	6,370
スポーツに関心を持ち、親しむ機会を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・各種団体が独自で取り組むことが難しい種目、また市の施策に発展的につながるスポーツ教室を開催します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,258
		合 計		5,258

3. 活動内容

活動指標 1	名称	開催種目数		単位	種目
	内容説明	各教室で開催した種目数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	8	9	9
		実 績	7	10	――
活動指標 2	名称	開催延べ教室数		単位	教室
	内容説明	開催延べ教室数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	13	14	0
		実 績	14	18	――
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・東京2020オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップに係る種目を取り入れるなど、スポーツに対する機運の高まりを逃すことなく、魅力的な内容の教室を開催します。 ・運動機会が得にくい子育て世代にも託児室を用意する等、いつでも誰でも参加しやすいようなスポーツ教室を開催していきます。 ・これまで開催していなかった種目を取り入れ、より多くの市民が参加できるよう努めます。 ・委託先であるスポーツ・よか・みどり財団が中心となり、総合型地域スポーツクラブ等との連携を図り、スポーツ教室での体験から、引き続き地域で継続的にスポーツを楽しむことができる環境を整えます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	潜在的に運動する必要がある人や、普段スポーツになじみのない市民にも、スポーツを楽しむ機会を提供し、健康維持・増進に寄与します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	スポーツを通して世代間交流が図れるような教室や、運動する時間が持ちにくい子育て世代にも託児室を完備する等の工夫を行い、多くの市民が参加しやすいスポーツ教室を開催していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託事業としており、効果的かつ効率的に事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民の誰もがスポーツに取り組む機会を提供することを目的としていることから、参加料は無料であり、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各種広報手段を用いて、市民が参加しやすい教室を企画するとともに、多くの参加が得られるよう努めてまいります。

事務事業名	スポーツ関係団体支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和27年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市社会体育関係団体		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,011	4,005	4,231
	人件費	5,942	5,026	6,138
目 的	総事業費	9,953	9,031	10,369
市民の体力向上、スポーツ精神の養成、青少年の健全育成等を図るため、スポーツ及びレクリエーション活動を行う社会体育団体を支援します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・大和市社会体育関係団体補助金交付要綱により大和市地区体育振興会、大和市体育協会、大和市スポーツ少年団本部、大和市レクリエーション協会、大和市軽スポーツ協会に補助金を交付します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,231
		合 計		4,231

活動指標 1	名称	スポーツ少年団本部登録団体数			単位	団体
	内容説明	スポーツ少年団本部への総登録団体数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	15	12	13	
		実 績	13	13	――	
活動指標 2	名称	体育協会加盟団体数			単位	団体
	内容説明	大和市体育協会への各種目加盟団体総数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	24	24	24	
		実 績	24	24	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・一部団体において、法人化を含む今後の組織運営の在り方について討議を始めていることから、各関係団体の自主自立に向けた取り組みを通じて、市民が様々な機会ですポーツにふれあえることができるよう、引き続き関係団体の活動を支援していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	スポーツ活動へのニーズが多様化していることから、社会体育団体の活動を支援することで、市民に様々なスポーツに親しむきっかけを提供していく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	各団体が主催する事業の周知を行い、参加者の増加を図ります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	限られた事業費の中で効率的に執行されており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	本市のスポーツ推進、活性化を目的とした事業であり、負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	事業費を有効に活用し、多くの市民がスポーツに親しめるよう関係団体の活動を支援するとともに、様々な周知方法を活用し、情報提供を行っています。

事務事業名	学校施設スポーツ開放事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する			
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている			
根拠法令	名 称	スポーツ基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和51年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
・市内在住、在学又は在勤の10名以上の団体 ・市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	32,887	36,435	42,414
	人件費	8,118	8,774	10,724
目 的	総事業費	41,005	45,209	53,138
学校施設を利用してスポーツ及びレクリエーション活動の場を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・小・中学校の校庭及び体育館等を登録団体に開放します。 ・学校施設を利用したい団体の登録手続きを行います。 ・夏休み期間中、小学校のプールを市民に開放します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		4,788
		一般財源		37,626
		合 計		42,414

3. 活動内容

活動指標1	名称	校庭開放延件数			単位	件
	内容説明	小・中学校すべての校庭開放の延べ件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3,000	3,000	3,000	
		実 績	3,511	3,466	――	
活動指標2	名称	体育館・武道場開放延件数			単位	件
	内容説明	小・中学校すべての体育館・武道場開放の延べ件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	10,000	10,000	10,000	
		実 績	10,839	11,046	――	
活動指標3	名称	プール開放延日数			単位	日
	内容説明	小学校のすべてのプール開放の延べ日数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	216	216	216	
		実 績	216	171	――	
活動指標4	名称	登録団体数			単位	団体
	内容説明	小・中学校の開放利用登録団体数（夜間開放を除く）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	430	430	430	
		実 績	412	417	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・地区ごとの問題に関しては、各地区学校開放事業実施委員会との連携を密に行い、課題解決を図ります。また、老朽化した備品の更新等、地区を横断した課題については、学校開放事業実施委員会連絡協議会と連携し、事業の効果的な運営に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の開放事業のため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	学校施設を拠点として、各地域スポーツ及びレクリエーション活動が活発に行われていることから十分な成果があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	学校開放事業に関わる多くの運営業務を、各地区学校開放事業実施委員会へ委託しており、必要最低限の経費で適正な事務事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子どもの団体を除き施設の使用料を適正な額で徴収しており、受益と負担の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	地域に根付いた事業であるため、地域を通じてスポーツ及びレクリエーション活動の場について発信ができているため、市民が参加しやすい環境を維持しています。

事務事業名	スポーツセンター施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する			
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている			
根拠法令	名 称	スポーツ基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和61年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民、大和スポーツセンター体育会館・競技場・プール			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）	
		事業費	180,378		178,229		188,173	
		人件費	2,510		2,376		2,376	
目 的		総事業費	182,888		180,605		190,549	
大和スポーツセンター施設の管理運営を行い、良好なスポーツ施設環境を提供します。		31年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		5,390				
		一般財源		182,783				
		合 計		188,173				
手段、手法【実施手法：直営・委託・指定管理】								
・施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。								
成 果（効果・予測）								
・市民が良好な環境の中で施設を利用できます。								
課 題		活動指標 1		名称	開場日数		単位	日
				内容説明	スポーツセンターの年間開場日数			
		指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定	347	347	348	
				実 績	347	347	— — —	
		活動指標 2		名称	利用者数		単位	人
				内容説明	スポーツセンターの年間利用者総数			
		指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定	382,000	400,000	400,000	
				実 績	419,939	441,090	— — —	
		活動指標 3		名称			単位	
				内容説明				
		指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定				
				実 績			— — —	
		活動指標 4		名称			単位	
				内容説明				
		指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定				
				実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・老朽化している施設の修繕や整備内容を見直し、スポーツ施設として環境の向上を図るとともに、指定管理者との連携による市民サービスの向上を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営に係る事業であり、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	現施設では多くの市民が利用しており十分な成果を上げているが、利用環境の向上につながる施設修繕や備品購入を行っていくとともに、より良い施設運営の在り方を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	平成18年度から指定管理者制度を導入しており、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	平成28年度に開館以来初めて利用料金の改定を実施し、受益者負担の適正化を図りましたが、引き続き適正な受益者負担について検討していく必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	様々な広報手段の活用や予約システムによる利便性向上を図っています。

事務事業名	野球場（下福田）施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和45年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
下福田野球場		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	10,040	9,919	6,625
	人件費	887	893	893
目 的	総事業費	10,927	10,812	7,518
野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。 手段、手法【実施手法：直営・委託・指定管理】 ・下福田野球場の維持管理及び運営を指定管理により実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		20
		一般財源		6,605
		合 計		6,625
	3. 活動内容			
	活動指標 1	名称	利用者数（2施設・平成27年度から1施設）	単位 人
		内容説明	野球場施設年間利用総人数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	15,000
			実 績	13,198
成 果（効果・予測） ・市民が良好な環境の中で野球場施設を利用できます。	活動指標 2	名称	利用可能日数	単位 日
		内容説明	年間利用可能日数（下福田野球場）	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	295
			実 績	294
	活動指標 3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 ・良好な施設環境保持のため計画的な維持補修が必要です。	活動指標 4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・指定管理者と連携し、計画的な維持補修等を行い、野球場施設の適正な管理運営を行うことで市民サービスの向上を図っていきます。 ・既設のトイレを撤去し、新たにトイレを設置します。 ・野球場として施設を継続させていくため、土地の取得にかかる施設（土地）所有者の意向について確認していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営に関する事業であるため、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	現施設では多くの市民が利用しており、十分に成果を上げているが、設備改修等より良い施設運営の在り方を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理者制度の導入により、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	他施設との整合性にも配慮した料金設定を検討する必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	様々な広報手段の活用や予約システムによる利便性向上を図っています。

事務事業名	庭球場施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
草柳庭球場・渋谷西庭球場		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,408	2,398	6,822
	人件費	887	893	893
目 的	総事業費	3,295	3,291	7,715
庭球場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 ・草柳庭球場の維持管理及び運営は指定管理により実施します。 ・また、渋谷西庭球場の維持管理及び運営は地元団体により実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		6,822
		合 計		6,822

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用可能日数（草柳庭球場）			単位	日
	内容説明	草柳庭球場の年間利用可能日数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	358	358	330	
		実 績	359	359	――	
活動指標2	名称	利用者数			単位	人
	内容説明	草柳・渋谷西の2施設の年間利用者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	60,000	60,000	60,000	
		実 績	57,442	55,565	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・草柳庭球場については、引き続き人工芝の劣化などの課題について検討し、また、渋谷西庭球場については、ネットやコート内の案内看板等の老朽化の状況に注視し、必要に応じて修繕等を検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営に関する事業であるため、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	現施設では多くの市民が利用しており十分に成果を上げているが、より良い施設運営の在り方を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	地域住民による管理や指定管理者制度の導入により、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	他施設との整合性にも配慮した料金設定を検討する必要があります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	様々な広報手段の活用や予約システムによる利便性向上を図っています。

事務事業名	スポーツ広場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する			
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている			
根拠法令	名 称	スポーツ基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和54年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
桜森スポーツ広場・下福田スポーツ広場・南林間スポーツ広場・深見歴史の森スポーツ広場		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	31,997	30,817	29,903
	人件費	2,510	1,264	1,635
目 的	総事業費	34,507	32,081	31,538
スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託・指定管理】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		29,903
		合 計		29,903
・桜森スポーツ広場、下福田スポーツ広場の維持管理及び運営を指定管理により実施します。また、南林間スポーツ広場、深見歴史の森スポーツ広場の維持管理及び運営は（公財）大和市スポーツ・よか・みどり財団への委託により行います。				

3. 活動内容

への委託により行います。	活動指標 1	名称	利用可能日数（桜森・下福田スポーツ広場）			単位	日
		内容説明	年間の利用可能日数				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	358	359	360	
成 果（効果・予測）		実 績	359	359	－ － －		
・市民が良好な環境の中で施設を利用できます。	活動指標 2	名称	利用者数（桜森スポーツ広場、下福田スポーツ広場）			単位	人
		内容説明	2施設の合計の利用者数				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	35,000	35,000	35,000	
		実 績	34,622	36,068	－ － －		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		
・競技実施に必要な施設レベルを確保するための効率的に維持管理を進めていく必要があります。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定				
		実 績			－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・スポーツ広場の管理運営について定期的な見直しを行い、一層の市民サービスの向上を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営に関する事業であるため、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	市内の身近な地域でスポーツ広場が確保されており、多くの市民が利用していることから一定の成果が得られていますが、より良い施設運営の在り方を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理制度の導入や地域住民による管理により、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	他施設との整合性にも配慮した料金設定への検討が必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	様々な広報手段の活用や予約システムによる利便性を図っています。

事務事業名	ゆとりの森スポーツ施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する			
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている			
根拠法令	名 称	スポーツ基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成19年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
ゆとりの森スポーツ施設（芝生グラウンド・テニスコート・中規模・大規模・スポーツハウス）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	38,281	37,616	37,964
	人件費	2,510	1,635	2,376
目 的	総事業費	40,791	39,251	40,340
ゆとりの森スポーツ施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：指定管理】 ・施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		37,964
		合 計		37,964

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用可能日数			単位	日
	内容説明	施設の利用可能日数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	352	358	355	
		実 績	352	354	――	
活動指標2	名称	利用者数			単位	人
	内容説明	施設の利用者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	130,000	136,000	125,000	
		実 績	135,113	118,821	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・JFAポット苗方式芝生化モデル事業により再整備した芝生グラウンドの利用方法の見直しなど、指定管理者と連携して一層の市民サービスの向上を図ります。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営に関する事業であるため、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	多くの市民が利用していることから、一定の成果が得られていますが、よりよい施設運営の在り方を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理制度の導入により、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	施設の態様に応じた受益者負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各種広報手段を活用した情報提供や予約システムによる利便性の向上を図っています。

事務事業名	大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和45年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和スタジアム・つきみ野野球場・宮久保野球場		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	53,225	53,325	56,344
	人件費	1,773	893	893
目 的	総事業費	54,998	54,218	57,237
野球場施設を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託・指定管理】 ・野球場施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		335
		一般財源		56,009
		合 計		56,344
3. 活動内容				
活動指標 1	名称	利用者数		単位 人
	内容説明	3 施設年間利用総人数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	112,000	110,000
		実 績	114,091	111,791
成 果（効果・予測）				―――
・市民が良好な環境の中で施設を利用できます。	活動指標 2	名称	利用可能日数	単位 日
		内容説明	利用可能日数（大和スタジアム）	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	308
			実 績	308
課 題	活動指標 3		31年度	309
				―――
・良好な施設環境保持のため、計画的な維持補修が必要です。	活動指標 4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
			31年度	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・指定管理者からリストアップされる維持補修及び改修が必要な個所について、金額及び緊急性を考慮したうえで、平成30年からスタートした公共施設保全計画とも足並みをそろえながら、計画的かつ効率的な維持管理を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営に関わる事業であるため、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	周辺環境に配慮した整備により、より快適な施設利用を確保する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	平成18年度から指定管理者制度を導入し、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	施設の態様に応じた受益者負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各種広報手段を活用した情報提供や予約システムによる利便性の向上を図っています。

事務事業名	宮久保スポーツ広場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
宮久保スポーツ広場		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,620	5,916	4,646
	人件費	1,036	893	893
目 的	総事業費	5,656	6,809	5,539
スポーツ広場を良好な状態で管理運営し、快適なスポーツ施設環境を提供します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：指定管理】 ・宮久保スポーツ広場の施設の維持管理及び運営を指定管理により実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,646
		合 計		4,646

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	利用可能日数			単位	日	
		内容説明	宮久保スポーツ広場の年間利用可能日数					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	308	308	309		
			実 績	308	308	— — —		
成 果（効果・予測）								
・市民が良好な環境の中で施設を利用できます。		活動指標 2	名称	利用者数			単位	人
			内容説明	宮久保スポーツ広場の年間利用者数				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定	13,000	13,000	13,000	
				実 績	14,718	19,387	— — —	
課 題	活動指標 3	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定					
			実 績			— — —		
	活動指標 4	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定					
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・台風被害により当初予定のなかった防球ネットの補修工事を実施したため、事業費が増加しました。 ・必要に応じた施設の維持管理や周辺環境に配慮した施設整備を実施するとともに、指定管理者と連携して一層の市民サービスの向上を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	公共施設の管理運営にかかわる事業のため、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	周辺管理に配慮した整備により、より快適な施設利用を確保する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	平成18年度から指定管理者制度を導入し、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	施設の態様に応じた受益者負担となっています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各種広報手段を活用した情報提供や予約システムによる利便性の向上を図っています。

事務事業名	地域スポーツ推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	地域スポーツ・女子サッカー	鈴木雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する			
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている			
根拠法令	名 称	スポーツ基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成25年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
市民			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）
		事業費	9,850		9,884		12,332
		人件費	8,282		6,878		8,361
目 的		総事業費	18,132		16,762		20,693
市民が主体的にスポーツに取り組み、世代を超えた交流が促進されるよう、地域スポーツの推進を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		12,332			
		合 計		12,332			
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容					
活動指標 1	名称	総合型地域スポーツクラブ設置数				単位	団体
	内容説明	総合型地域スポーツクラブの設置数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	3	3	3		
		実 績	3	3	――		
活動指標 2	名称	「夢の教室」実施クラス数				単位	クラス
	内容説明	「夢の教室」を実施したクラス数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	109	105	112		
		実 績	109	105	――		
活動指標 3	名称	出前講座「スポーツだいすき！」実施回数				単位	回
	内容説明	出前講座「スポーツだいすき！」を実施した回数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	15	15	15		
		実 績	15	16	――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題		・ 総合型地域スポーツクラブの自主的な運営に向けた支援を継続する必要があります。					
		・ 国内での国際大会開催等による「する」「みる」「ささえる」スポーツへの関心の高まりに対応する必要があります。					
		・ 市内スポーツ情報の、より効果的な発信方法を継続的に調査研究する必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・総合型地域スポーツクラブの発展を目指し、会員拡大や人材育成につながる支援を継続します。 また、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成につながる魅力ある観戦スポーツを誘致すること、さらに本市をホームタウンとする「横浜F・マリノス」との一層の連携により、スポーツへの関心を高めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「夢の教室」を市内全小中学校で継続的に実施することで、スポーツや講義を通じて青少年の健全な育成に貢献しています。 総合型地域スポーツクラブの安定的な運営を支援するために、市の積極的な関与が必須となります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	スポーツに対する関心が低い方にも、スポーツを「みる」「ささえる」楽しさを提供し、「する」へとつなぐ取り組みが必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	様々な取り組みが求められる中、最小限の職員数で最大限の支援を行うとともに、限られた予算で対応しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子どもから高齢者まで幅広い市民を対象とした事業を実施しており、受益の公平性が図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	総合型地域スポーツクラブの活動を通して、多世代の市民にスポーツの機会を提供できるよう、支援を継続していきます。

事務事業名	女子サッカー推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	地域スポーツ・女子サッカ	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち	
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する	
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている	
根拠法令	名 称	スポーツ基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
市民			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）
		事業費	4,739		4,582		6,472
		人件費	10,262		8,993		8,993
目 的		総事業費	15,001		13,575		15,465
地域スポーツの推進を図るため、女子サッカーに取り組む市民の活動を支えます。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		6,472			
		合 計		6,472			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	女子サッカー関連のイベント回数				単位	回
	内容説明	女子サッカー関連のイベントの実施回数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	30	30	30		
		実 績	27	27	――		
活動指標 2	名称	女子サッカー関連イベントの参加者数				単位	人
	内容説明	女子サッカー関連イベントの参加者数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	5,000	5,000	7,000		
		実 績	8,607	9,351	――		
活動指標 3	名称	「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数				単位	人
	内容説明	「大和シルフィード」ホームゲーム平均来場者数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	700	700	700		
		実 績	598.5	586.5	――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
・女子サッカーへの関心が一時的なものとならないよう継続的な取り組み、支援が必要となります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・女子サッカー人口の裾野を広げるために、「大和なでしこカップ」の開催や女子小中学生を対象とした体験会を継続的に開催し、女子サッカー事業の取り組みを定着させ、認知拡大を図ります。 ・ホームタウンチーム「大和シルフィード」が2部昇格を果たしたため、「女子サッカーのまち大和」をより広域に発信することができ、大和市のシティセールスへの貢献度が高まりました。 ・女子サッカー事業の成果を検証するとともに、「女子サッカーのまち大和」の将来的なビジョンについて検討していきます。【健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	「女子サッカーのまち」を目指す上で、市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	本市で唯一ホームタウンチームに認定されている「大和シルフィード」が、なでしこリーグ2部への参入を果たし、これまで以上に活躍の場を広げることができました。横浜F・マリノスとの連携を図りシティセールスの向上や、さらなる認知拡大を期待しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	女子サッカー関連イベントに関わる事業費は最低限の経費で、かつ多くのボランティアに支えられ実施している状況であり、経費は適正に執行されています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	女子サッカー関連イベントは「する」「みる」「ささえる」を含めたスポーツに関わる多くの市民を主体として実施しており、受益の方向性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市内外に対して、様々な媒体を用いて広く情報発信を行うとともに、「大和シルフィード」の活動を通じて、地域の活性化を図ります。

事務事業名	(仮称) 大和市版オリンピック2018開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び市外居住の外国籍の方		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	4,846	0
	人件費	0	6,769	0
目 的	総事業費	0	11,615	0
2020年東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げるため、市民等へスポーツの機会を提供するとともに、スポーツを通じた国際交流の気運の醸成を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・大和スポーツセンターにおいて、陸上競技を中心とした（仮称）大和市版オリンピック2018を開催します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	競技選手数		単位	
	内容説明	競技選手としての人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	500	0
		実 績	0	453	---
活動指標2	名称	参加競技選手の登録国・地域数		単位	
	内容説明	参加競技選手の登録国・地域数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	10	0
		実 績	0	13	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	—	29年度	—	30年度	Ⅲ：廃止または終了
	単年度事業のため、事業完了を以て終了しました。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	2020年東京オリンピック・パラリンピックを盛り上げ、市民等へスポーツの機会の提供やスポーツを通じた国際交流の気運の醸成を図る当該事業を進める上で、市が積極的に関与し、中心的な役割を担う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	—	—	A	13ヶ国、453名の方に選手としてエントリーしていただき、運営側の役員や来場者を含め、当日合計2,542名の方が当該事業に参加いただいたことで、事業目的に対し、十分な成果を上げることができました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	当該事業は、最低限の経費で、かつ体育協会やスポーツ推進委員等多くのボランティアに支えられて実施した事業であったことから、経費は適正な水準である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	当該事業は「する」「みる」「ささえる」の要素を全て含めたものであり、そのイベントに多くの市民が主体となって参加していることから、受益・負担は適正と言えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	当該事業は多国籍の方が参加することを前提としていたため、イベントの情報発信時や選手募集の際の多言語対応、当日の通訳や多言語アナウンス等、参加者がスムーズに参加できるよう配慮に努めました。

事務事業名	スポーツ大会選手派遣事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する			
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている			
根拠法令	名 称	スポーツ基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和27年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市代表選手		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	202	202	213
	人件費	1,474	741	741
目 的	総事業費	1,676	943	954
各種大会に選手を派遣し、本市代表選手の競技力向上を図るとともに、他市との親善及び選手間の交流を推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・かながわ駅伝競走大会に本市代表選手を選出し、派遣します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		213
		合 計		213

3. 活動内容

活動指標1	名称	派遣選手数		単位	人
	内容説明	各種大会への選手派遣数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	11	11	12
		実 績	11	12	――
活動指標2	名称	派遣役員数		単位	人
	内容説明	各種大会の役員派遣数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	35	35	35
		実 績	35	35	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・今後も大和市代表選手の競技力向上に係る支援を行っていきます。					

事務事業名	スポーツ活動奨励事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する			
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている			
根拠法令	名 称	スポーツ基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和37年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)					
全国大会及び国際大会に出場する市内在住の個人・団体			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
		事業費	534	403	534		
		人件費	1,474	741	1,112		
		総事業費	2,008	1,144	1,646		
目 的							
競技力の高い者に奨励金を支給し、その活動を奨励します。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		534			
		合 計		534			
手段、手法【実施手法：直営】							
・全国大会及び国際大会に出場した個人・団体に奨励金を支給します。							
成 果（効果・予測）							
・選手が競技に取り組む上での励みとなり、競技力の向上に繋がります。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	教育委員会表彰候補者選考会の開催数		単位	回
			内容説明	スポーツ振興の為、被表彰候補者を選考します。			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定	3	3	3
				実 績	3	3	――
		活動指標 2	名称	奨励金交付件数（個人・団体）		単位	件
			内容説明	一定以上の成績を収めた選手へ奨励金を交付した件数です。			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定	70	70	70
				実 績	60	57	――
		活動指標 3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定			
				実 績			――
		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定			
				実 績			――
課 題							
・競技種目の多様化・細分化に伴い、大会規模や競技者数も様々なものがあるため、対象となる大会を検討する必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・スポーツ推進を目的として広く支援を行いつつ、競技種目の多様化や各競技大会の規模の違いにも目を向けながら、引き続き交付基準の見直しに関して調査・研究を進めます。					

事務事業名	スポーツ施策管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	地域スポーツ・女子サッカー	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する			
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている			
根拠法令	名 称	スポーツ基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
スポーツ推進に関連する施策		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	142	213	214		
	人件費	2,579	5,189	2,965		
目 的	総事業費	2,721	5,402	3,179		
スポーツ推進審議会の審議を通じて、スポーツ推進施策の適正かつ効率的な実施を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	214				
	合 計	214				
手段、手法【実施手法：直営】 ・市内関係団体役員や市民を委員に委嘱し、必要な議案等を審議します。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	スポーツ推進審議会開催回数		単位	回
		内容説明	スポーツ推進審議会の開催回数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	3	5	3
	実 績	3	4	――		
		活動指標 2	名称			単位
	内容説明					
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
実 績			――			
	活動指標 3	名称			単位	
内容説明						
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			――			
	活動指標 4	名称			単位	
内容説明						
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・指定管理者の評価、スポーツ推進施策の進行管理に加え、大和市スポーツ推進計画の改定について検討を行います。					

事務事業名	スポーツ指導者育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	スポーツ基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市スポーツ推進委員連絡協議会 大和市スポーツ推進委員、大和市社会体育振興委員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,547	4,612	5,613
	人件費	4,421	2,965	4,448
目 的	総事業費	8,968	7,577	10,061
スポーツ推進委員及び社会体育振興委員等、スポーツの普及に必要な指導者を育成します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・スポーツ推進委員などを各種大会・研修会に派遣し、指導能力を高め、地域スポーツ活動を活性化させていただきます。 ・大和市社会体育関係団体補助金交付要綱により、大和市スポーツ推進委員連絡協議会に補助金を交付し、団体の活動を支援します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,613
		合 計		5,613

3. 活動内容

活動指標1	名称	定例会回数		単位	回
	内容説明	全体定例会議の実施回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5	5	5
		実 績	5	5	――
活動指標2	名称	各部会回数		単位	回
	内容説明	4 専門部会及び実行委員会の実施回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	20	24	25
		実 績	25	25	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

課 題	・競技的なスポーツだけではなく、子どもの外遊びや健康のための運動習慣など、スポーツの範囲が広がっていく中、地域スポーツの振興を担うスポーツ指導者の役割が多様化しており、負担が大きくなっています。
-----	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・多くの市民が様々なスポーツにふれあう場や機会を創出できるよう、スポーツ推進委員・社会体育振興委員の活動を支援していきます。					

事務事業名	大和スタジアム施設改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち			
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する			
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている			
根拠法令	名 称	都市公園法				
		大和市都市公園条例				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成29年度		平成30年度		2年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	25,663	178,595	0
	人件費	3,420	1,653	0
目 的	総事業費	29,083	180,248	0
施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
・経年劣化等により支障の生じている施設・設備等の改修を行い機能を維持します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	工期内工事等完了件数			単位	
	内容説明	予定した工期内に工事や委託業務が完了した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	2	0	
		実 績	2	2	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	－	29年度	I：現状のまま継続	30年度	Ⅲ：廃止または終了
	・改修工事は平成30年度に完了したため、事業は終了します。					

事務事業名	スポーツセンター施設大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ係	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標		地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果		スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称	大和市スポーツ施設設置条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
大和スポーツセンター		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	1,350	139,444
	人件費	0	1,349	2,528
目 的	総事業費	0	2,699	141,972
施設の適正な機能水準を維持し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		104,200
		その他		0
		一般財源		35,244
		合 計		139,444
手段、手法【実施手法：直営】				
大和スポーツセンターにおいて、施設の老朽化などによる支障箇所を改修・更新・補修します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	工期内工事等の完了件数			単位	件
	内容説明	予定した工期内に工事や委託業務が完了した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	1	4	
		実 績	0	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	－	29年度	－	30年度	I：現状のまま継続
	・31年度に予定している競技場空調設備の調査設計を行います。					

事務事業名	下福田野球場施設整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	スポーツ課	スポーツ担当	鈴木 雅和

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち		
	個別目標	地域のスポーツ活動を推進する		
	めざす成果	スポーツを楽しむ人が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度	平成30年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)
下福田野球場			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
		事業費	0	86,089	0
		人件費	0	1,045	0
目 的		総事業費	0	87,134	0
施設を適正に確保し、安全で快適なスポーツ環境を整えます。		31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営】					
野球場として、賃貸借契約している用地を取得します。					

3. 活動内容

活動指標1	名称	用地の取得数			単位	
	内容説明	施設内土地所有者3名からの用地の取得件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	――	29年度	――	30年度	Ⅲ：廃止または終了
	・単年度事業のため、事業完了を以て終了となります。					